

## 【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の内容と効果について

### 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」という。）」が創設されました。

この臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう、地方公共団体が実施計画を作成し、その計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものです。

### 2 交付限度額

地方公共団体の交付限度額は、感染状況、財政力、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。本市の令和2年度については、交付限度額996,717千円が交付されました。

### 3 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

本市では、①感染拡大の防止対策、②市民の暮らしへの支援、③地域経済（事業者）の支援、④非来庁型行政サービスの推進、コロナ禍における業務継続体制の整備など37の事業に幅広く活用しました

### 4 事業種別ごとの経費

単位（千円）

事業種別	事業	事業費決算額	臨時交付金充当額
① 感染拡大の防止対策	6	226,809	91,800
② 市民の暮らしへの支援	11	528,296	292,900
③ 地域経済（事業者）の支援	8	359,283	279,717

④ 非来庁型行政サービスの推進、コロナ禍における業務継続体制の整備	12	591,413	332,300
合計	37	1,705,801	996,717

## 5 事業種別ごとの取組内容

### ① 感染拡大の防止対策

新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、医師会と連携して市独自にPCR検査に対する支援等を行うとともに、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を最大限に抑止する必要があることから、妊婦・乳幼児～小学2年生・基礎疾患がある方を対象に予防接種費用の助成等を行いました。また、災害対策用として避難所のパーテーションの購入、学校における感染症対策強化や公共施設において感染拡大防止を図るため、感染症対策物品の整備を進めました。

### ② 市民の暮らしへの支援

市独自の緊急支援策として、ひとり親世帯の児童育成手当の受給者に対し、経済的な支援、生活の一助も踏まえ、給付を行いました。また、コロナ禍で精神的な不安、経済的な負担も抱えながら妊娠・出産した家庭に対し、さまざまな不安や負担を軽減するため、「新生児応援臨時特別給付金給付」の支援等を行いました。また、コロナ禍の影響で様々な制約のある生活を過ごしている子ども達の支援として18歳以下の子ども達に図書カードを支給する等の支援を行いました。学校給食においては、変則的な提供となる6月分と本来であれば夏休み期間中の8月分の給食費について公費で負担し、保護者の経済的な負担を軽減する取り組みを行いました。

### ③ 地域経済（事業者）の支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、売上げが減少している事業者への支援として、国の持続化給付金の対象にならない市内事業者に対して「がんばろう事業者支援金」も含めて施策を打ち出して取り組みを進めました。また、集団感染が発生した際に積極的な感染拡大防止対策を行った介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所に対して事業を継続できるよう支援金の給付を行いました。経済対策としては、地域経済の活性化、事業者支援の観点からキャッシュレス決済によるポイント還元事業等を実施しました。

その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりキャンセルが生じた修学旅行や学校給食の食材を扱う事業者等に対しての支援を行いました。

### ④ 非来庁型行政サービスの推進、コロナ禍における業務継続体制の整備

コロナ禍においても市の業務を継続して行うため、テレワークの実施など新型コロナウ

ウイルス感染症対策を考慮した業務環境・新しい働き方の構築に向け、システムも含めた環境整備を進めました。また、現金を媒介とする新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミセルフレジ及びキャッシュレス決済の導入も含め、業務のデジタル化等を進めたのと同様に来庁しなくてもコンビニで証明書が取得できるよう整備を行いました。教育関係では、国が進めるGIGAスクール構想に係る校内ネットワークの環境整備やGIGAスクールサポーター配置支援を進めました。図書館においては、電子書籍を導入し利用者が自宅から閲覧・貸出ができるシステムを導入しました。

## 6 予算執行の観点から

新型コロナウイルス感染症の対策や支援の事業であり、一刻も早く支援を必要としている人達に届くようにということで、通常時よりもスピード感を重視して予算化を行いました。そのため、執行率が思わしくない事業もいくつかありましたが、スピードを重視した結果であると分析しています。また、執行については定期的に各事業実施所管から財政課へ執行状況を報告してもらい、それを踏まえて次の対象事業を選別する等、特定の分野に偏りが生じない様、注意を払いながら行いました。

## 7 効果として

本市では、臨時交付金を活用し37事業を展開することで、感染拡大の防止をはじめ、当初はどの事業に注力していくか、試行錯誤を繰り返しながら取り組みを進めてきたこともありましたが、情勢変化や実情に応じた支援策を講じることができました。感染拡大防止においては、PCR検査体制の充実を図ることで医師会との連携を前進させた点やコロナ禍で生活支援等、影響を最小限に食い止めるための施策を進めていきました。支援事業種別ごとの件数からも、厳しい状況に置かれた市民生活や事業活動を国や東京都の支援と組み合わせ下支えすることに重点を置きながら、必要な対策を進めました。カテゴリーごとの事業の効果については、以下のデータのとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
1	③	がんばろう事業者支援金	経済観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上が減少していながら、国の持続化給付金の対象とならない市内事業者に対して、多摩市がんばろう事業者支援金を交付する。 ②、③申請者数(法人従業員6人以上)200件×給付金300,000+申請者数(法人5人以下・個人)1,550件×給付額200,000円 =370,000千円、給付に係る消耗品費等256,000円(封筒1,750個 45千円、振込手数料1,750件 193千円、組戻手数料20件 18千円) ④市内中小企業・小規模事業者及び個人事業主並びに市内農業法人及び農業を営む個人事業主で、国の持続化給付金の対象とならない売上前年同月比20%以上50%未満減少がある者	50,145	44,417	0	0	5,728	R2.7.6	R3.3.1	緊急的に実施した事業であったため、特段効果指標は設けていない。市内倒産企業数などを事後的に見れば効果があったと思われる。
2	①	PCR検査体制支援事業	健康推進課	①市医師会が設置・運営しているPCR検査センターは、補助金(医師会収入)や、診療報酬といった歳入はあるものの、運営費用の多くを医師会が負担することとなるため、市から補助や施設整備を実施。また、PCR検査センターへ自家用車で行くことが困難な方への送迎を行うほか、保健所から濃厚接触者と判定された方以外も、市独自検査ができる体制を多摩市医師会との連携により構築。 ②、③PCR検査センター設置運営費から都補助金及び診療報酬を除く医師会負担相当額等35,610千円、送迎委託:74日分3,256千円、独自PCR検査委託:21,000千円 ④市医師会、実施医療機関、送迎業務請負事業者	25,887	3,700	0	10,000	12,187	R2.7.17	R3.3.31	必要な検査を100%実施できた。市関連施設利用者等に感染者がいた場合、何らかの接触があった者は、PCR検査を受検できることで、施設利用等市事業への安心につながった。
3	③	介護保険・障害福祉サービス事業所感染拡大防止対策給付金	介護保険課 障害福祉課	①事業所において集団感染が発生した場合に、感染の発生を公表し、自主的に事業所を臨時休業する等、積極的に感染拡大防止対策に貢献した事業所に対して、臨時休業による影響を下支えし、その後の円滑な再開に向けた支援金を給付する。 ②、③給付費の一部に充当 事業総額:上限300万円×想定事業者数3=900万円 ④市内介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所	6,000	4,100	0	0	1,900	R2.10.1	R3.3.31	新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行った事業所につき、本給付事業年度中に廃業した事業所はなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
4	③	福祉事業所事業継続応援給付金	介護保険課 障害福祉課	①市民の利用控え等による収入減や感染拡大防止対策の支援のため、介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所に対して事業を継続できるよう支援金を給付する。 ②、③給付費の一部に充当 事業総額:上限30万円×対象事業者数360=108,000千円 ④市内介護保険事業所及び障害福祉サービス事業所	81,200	34,400	180	27,886	18,734	R2.6.23	R3.3.31	新型コロナウイルスの影響により本給付事業年度中に廃業した事業所はなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
5	②	ひとり親家庭等への臨時特別給付金支給事業	子育て支援課	①、②子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当(育成手当)を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給する。 ③対象児童1,661人×50,000円=83,050千円、支給に係る経費305,000円(郵便料1,661件122千円、振込手数料1,661件183千円) ④6月分の児童育成手当(育成手当)受給者	80,669	32,600	0	34,581	13,488	R2.5.18	R2.12.31	5%の方は所得制限超過で支給の対象から外れている方でほとんどの方が生活の支えになったとの回答であった。2%の方については家計のなかで借金をして生活している方もおり給付金のみでは改善しないという内容であった。
6	①	災害対策用資器材整備事業	防災安全課	①感染症対策を意識した避難所運営に必要な資器材の整備 ②、③避難所用パーテーション 700基 17,325千円、災害備蓄用マスク 約48万枚 10,488千円、折り畳みベッド 530台 5,656千円、ディスプレイ型検温器 4台 1,320千円、その他消耗品 713千円 ④市で整備を実施	33,298	26,300	0	0	6,998	R2.7.3	R3.3.31	災害対策用資器材を使用した訓練を行ったことで、実災害でも避難所内でのクラスター発生防止に効果があることを確認できたため、事業効果が十分に得られたといえる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
7	①	公共施設飛沫感染防止事業	防災安全課	①公共施設の窓口等における職員間の飛沫感染を防ぐためパーテーションを整備 ②、③飛沫感染防止対面パーテーション購入費6,869千円 ④市で整備を実施	6,863	4,600	0	0	2,263	R2.7.22	R2.11.30	窓口、職員用にパーテーションを設置したことにより、クラスターの発生を防ぐことができたため、十分な事業効果が得られたといえる。 ・配備状況 ・配備したパーテーション枚数 888枚（詳細別紙） ・配備に係った費用 6,460,902円
8	④	健幸まちづくり推進事業	健幸まちづくり推	①コロナ禍において注目されるリモートワークなど、市の魅力を生かした新しい働き方についてオンラインシンポジウムの開催。 ②、③シンポジウム開催業務委託 1,392千円 ④市の魅力発信のため市民ほか、市外の方を対象	1,307	1,100	0	0	207	R2.10.1	R2.12.13	前年比23倍に増加したため、事業効果が十分発現しているといえる。
9	④	テレワーク環境の構築等	情報システム課 （情報政策課）	①テレワークを代表とする働き方改革のツールを活用して新型コロナウイルス感染症対策を考慮した業務環境・新しい働き方を構築する。 ②、③回線使用料6,233千円、委託料162,784千円、ライセンス使用料等16,434千円、PC購入費等121,577千円 ④市役所	203,356	144,600	0	0	58,756	R2.11.27	R4.2.9	庁舎外でのテレワーク利用はコロナ禍の非常事態宣言時及びまん延防止等重点措置時においては通常時の2～3倍の通信量があり、在宅勤務の促進に貢献することができた。
10	②	自主防災組織育成事業	防災安全課	①避難所の3密回避のため、発災時に可能な限り自宅にとどまれるよう地域の活動拠点である自主防災組織へ停電時に活用できる発電機等を配布 ②、③発電機等購入費 477,268円×183組織 ④自主防災組織	44,489	10,000	0	31,244	3,245	R3.1.14	R3.3.31	令和2年10月7日時点で設立されていたすべての自主防災組織に発電機等を配備することで、災害時に非常用電源として使用できる環境を整えることができた。
11	②	家具転倒防止器具助成事業	防災安全課	①避難所の3密回避のため、発災時に可能な限り自宅にとどまれるよう特に配慮が必要な後期高齢者のみ世帯に対し、家具転倒防止器具等を配布・設置する ②、③家具転倒防止器具購入費 1,000セット 25,000千円 受付・取付業務委託 1,000件分 37,014千円 ④市民	50,126	25,600	0	0	24,526	R2.12.9	R4.3.31	令和2年、令和3年において対象者に事業の案内を送付したことにより、1000件を超える取付を実施でき、災害時における後期高齢者のみ世帯の安全を図ることができた。 ・取付件数：1008件 ・執行額：5,792,523円（令和2年度）、44,326,453円（令和3年度）
12	①	インフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課	①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を最大限に抑止する必要があることから、妊婦・乳幼児～小学2年生・基礎疾患がある方を対象に予防接種費用を助成 ②、③予防接種費用補助金：13,878回分48,573千円、事務委託：1,152千円、郵便料1,200千円、需用費244千円 ④市民	37,636	18,200	0	15,660	3,776	R2.10.1	R3.1.31	生後6か月～小学2年生接種数は、10,709接種となっており、判断指標を上回っており、インフルエンザのまん延を予防する一助となった。
13	③	修学旅行キャンセル料補助事業	教育指導課	①修学旅行の中止により発生するキャンセル料を公費で負担する。 ②修学旅行のキャンセルに伴う経費として旅行会社に支払う経費。 ③5,682千円（947人×6,000円） ④公立中学校に通う全中学3年生	5,613	5,300	0	0	313	R2.8.28	R2.11.24	新型コロナ感染拡大に伴う修学旅行等キャンセル料の保護者負担を軽減することにより、児童生徒が安心して学校行事に参加し、充実した学校教育を受ける機会を担保した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
14	②	学校給食費無償化事業	学校給食センター	①変則的な提供となる6月分と本来であれば夏休み期間中の8月分の給食費を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する。 ②学校給食に係る材料費。 ③60,265千円（6月分31,408千円、8月分28,857千円） ④市内の全小中学生	59,990	19,800	0	0	40,190	R2.7.20	R2.10.16	市内の全小中学生に対し、変則的な給食提供となった6月分と本来であれば夏休み期間中の8月分全280,119食分の学校給食費59,989,566円を公費負担したことにより、コロナ禍における保護者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
15	②	新生児応援臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	①④多摩市独自施策として国が支給する特別定額給付金の支給世帯のうち、令和2年4月28日から令和3年1月31日までに生まれた新生児へ10万円の臨時特別給付金を支給する。 ②③会計年度任用職員報酬（@1,110円×5時間×9日×2人）100千円、通勤費（@700円×9日×2人）13千円、消耗品50千円、郵便料（722件×2回）106千円、振込手数料722件80千円、新生児応援臨時特別給付金100,000円×722人＝72,200千円	70,671	58,900	0	0	11,771	R2.7.16	R3.5.31	市民より要望が多く事業実施としたものであり、国の特別定額給付金の対象から外れる令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児を対象とした。当初は令和3年1月31日までとしていたが3か月延長することとなった。辞退される方もおらず経済的負担を軽減し、生活の安定を図る目的を達成できた。
16	②	広報活動費	秘書広報課	①コロナ禍にあり、関連する情報を数多く発信しているため、ホームページを閲覧する方が必要な情報を見つけにくくなっている。必要としている情報をより早く見つけることができるよう、検索ウインドウをトップページの目立つ位置に移動するとともに、閲覧者数の多いページなどを検索ウインドウの近くに表示する改修を行う。 ②③公式ホームページ改修委託料1,243千円 ④市役所	1,243	1,100	0	0	143	R2.10.8	R3.3.31	6.32%の利用者の利便性が向上しているため、事業効果は十分発現していると考え
17	②	市制50周年記念事業	企画課	①令和3年の市制施行50周年を祝うプレ事業として、「みんなでつくる多摩市オンライン文化祭」を11月に開催する。本イベントは、プロのアーティストから、児童・生徒や学生、文化団体までが広く参加・出演できる市民参加型のオンラインイベントで、新型コロナウイルスの影響で中止になった市内の多くのイベントや文化祭、学校行事などの代替となる、次の50年に向けた「新しい日常」に対応した発表の場となる。 ②③市民事業業務委託料10,000千円 ④市民団体と学生を中心とした実行委員会	9,900	9,400	0	0	500	R2.9.28	R2.11.30	開催時間内の総視聴者数は22,000超であり、目標とした数値以上の視聴を得た。家族で同一端末による複数者の視聴や、屋外でのパブリックビューイングでの集団視聴を考慮すると、実視聴者数はその倍程度と見込んでいる。また、コンテンツへの参加団体は50以上。出演者は1,000人以上あり、そうした参加者の口コミなどで視聴につながったと考えられる。オンラインによる取組み事例が少なかった時期であり市として一つのモデルを示した。継続的な市民主体の取組み、特に多世代交流機会創出、をどう促進していくかが課題である。
18	④	課税事務経費	課税課	①密回避のため、コンビニエンスストアで課税・非課税証明書の交付が出来るよう環境整備を行う。 ②③店舗実験手数料3千円、導入業務委託料7,205千円、コンビニ交付業務委託料（コンビニに支払う店舗実験委託料）2千円 ④市役所	7,205	6,100	0	0	1,105	R2.10.14	R3.3.31	令和2年度はシステム改修等の環境整備、令和3年度の交付実績は全体の5.8%にあたる1,297枚。庁内の先行事例である住民票及び印鑑証明の導入初年度におけるコンビニ交付割合4.3%を上回る。人同士の接触機会を減らすことで、感染拡大防止に寄与した。
19	④	戸籍住民基本台帳事務経費	市民課	（戸籍証明コンビニ交付事業） ①密回避のため、コンビニエンスストアで戸籍証明書の交付が出来るよう環境整備を行う。 ②③店舗実験手数料15千円、導入業務委託料4,400千円、コンビニ交付業務委託料（コンビニに支払う店舗実験委託料）5千円 ④市役所	4,401	3,700	0	0	701	R2.10.14	R3.3.31	戸籍証明書のコンビニ交付の利用率が想定利用率（3.2%）を上回った（7.73%）ため、事業効果が十分発現していると言える。（R2年度の他市の実績5.37%も上回った。）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
20	③	温水プール管理運営費	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により休館した温水プール施設の再開に際して、指定管理料として感染拡大防止に係る経費を支出 ②③指定管理料（消毒液、検温器レンタル料、飛沫感染防止シート取付費用、UV紫外線殺菌灯、非接触体温計、監視強化業務費等）2,808千円、指定管理料（利用料金等損失補填額）37,027千円 ④温水プール施設指定管理者	39,835	37,000	0	0	2,835	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策による国や東京都からの施設閉鎖要請がされていない期間である250日間については閉館を継続し、市民の健康づくりの場を提供した。
21	③	スポーツ施設管理運営費	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により休館したスポーツ施設の再開に際して、指定管理料として感染拡大防止に係る経費を支出 ②③指定管理料（飛沫感染防止ビニールカーテン、消毒液、使い捨て手袋等）97千円、指定管理料（利用料金等損失補填額）15,703千円 ④スポーツ施設指定管理者	18,730	15,800	0	0	2,930	R2.4.1	R3.3.31	アンケートの自由回答欄にも、コロナ禍で制限している幼児ルームを開放してほしいことやコロナ禍での運動大会や教室をもっと増やしてほしいなどの意見もあった。 国や都の新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらも、できる限りスポーツ施設の継続性を維持できたことは効果があったといえる。
22	④	公立保育園管理運営費	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、公立保育園に保育業務システムを導入する。このシステムの機能により、登降園時の3密の回避・健康状態の管理が徹底されるとともに、保護者への迅速な情報提供が可能となる。 ②③保育業務システム導入委託料2,321千円、有線LAN工事経費1,694千円、ハードウェア備品（ICカード138枚、ICリーダーライター3台、ノートPC2台、タブレット6台、変換アダプタ6台、HUB1台、LANケーブル10本）1,614千円、消耗品（ウイルス対策ソフト8台）18千円 ④公立保育園	2,974	2,600	0	0	374	R2.11.26	R3.3.31	・システム導入により、朝・夕の受け渡し時における「コロナ対策が強化された」「概ね強化された」との回答が68%、「感染状況等の情報の提供が早くなった」「おおむね早くなった」との回答が72%だったため、システム導入の効果があったと言える。
23	④	戸籍住民基本台帳事務経費	市民課	（セミセルフレジ・キャッシュレス決済導入事業） ①現金を媒介とする新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、レジ処理件数が多い市民課（出張所含む）にセミセルフレジ及びキャッシュレス決済を導入する。 ②③役務費（キャッシュレス決済手数料・回線使用料）203千円、委託料（レジスター保守・レジ部門集計ソフト更新）381千円、使用料及び賃借料（電子マネー用端末借上料、キャッシュレス決済センター利用料）689千円、LAN回線工事費860千円、備品購入費（セミセルフレジ3台、対面カバー3台）6,135千円 ④市役所及び出張所	6,110	4,600	0	0	1,510	R2.12.10	R3.3.31	①職員による現金のやり取りがゼロになったため、事業効果が十分発現していると言える。 ②市民課、両出張所いずれにおいても、キャッシュレス決済の利用率（決済の額・件数について全体に対するそれらの割合）が想定利用率（8%）を上回ったため、事業効果が十分発現していると言える。（市民課：回数14.1%・金額13.9%、聖蹟桜ヶ丘駅出張所：回数13.2%・金額11.5%、多摩センター駅出張所：回数15.6%・金額14.2%）
24	③	キャッシュレス決済ポイント還元事業第1弾	経済観光課	①キャンペーン期間中、QR決済により買い物をした消費者にポイントを付与する。感染症予防に配慮した非接触型の手法を推進していくことにより、市内の消費を刺激し、市内事業者（大手含む全業種）の今後の集客、新しい顧客層の獲得等を後押しする。 ②③キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料349,663千円 ④キャッシュレス決済ポイント還元事業参加事業者において、買い物をした消費者	156,821	138,500	0	0	18,321	R2.11.2	R3.3.31	2020年12月は、前年比で施設来訪者が増加した。また、1月は緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛要請の影響もあったが、検証対象とした商業施設の市内来訪者の減少数は軽微となった。これは市キャンペーンの効果が減少数の縮小に寄与したといえる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
25	④	多摩センター地区活性化事業	経済観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるしよみの転換として、情報発信について紙媒体や対面式によるものから電子媒体へのニーズの高まりがあることからデジタルサイネージを導入する。 ②③デジタルサイネージ設置業務委託料9,900千円 ④市役所	9,898	6,200	0	0	3,698	R2.11.6	R2.12.15	1 事業効果 新型コロナウイルス感染症関連の市からの情報提供に活用、特に、感染者情報などの緊急性の高い情報を迅速かつ小まめに繰り返し、市民へ周知する手法として一定の効果があったといえる。 2 課題 現状、読者数や年代の把握が困難なため、読者に対する記事の訴求効果の検証方法について検討する必要がある。
26	②	子ども未来応援支給事業	児童青少年課	①コロナ禍の影響で様々な制約のある生活を過ごしている子ども達の支援として18歳以下の子ども達には一人5千円の図書カードを支給する。また、思いどおりに就職や受験への準備を進められない15歳と18歳の子ども達には図書カードに加えて一人3万円の商品券（QUOカード）を支給する。 ②③消耗品（バイナリーシート、DVD）5千円、郵便料（22,687人分ハガキ・簡易書留等）10,944千円、子ども未来応援支給事業業務委託料212,733千円 ④令和2年10月1日時点で市の住民基本台帳に記載されている（される）平成14年4月2日以降に生まれた方及び令和3年4月1日までに生まれた方	190,736	129,400	0	44,000	17,336	R2.10.20	R3.5.31	支給事業の受給者9割以上が、良の評価をしている。学びのための本の購入に充てたなどの評価もあり、一定の成果があった。
27	④	図書館の安全・安心確保事業	図書館	①利用者の安全・安心を確保するため、(1)入館制限を行っている、市内全図書館7館の混雑状況を可視化するシステムを導入する。(2)利用者が多い3館に図書除菌機を設置する。 ②混雑状況可視化のためのHP改修費、図書除菌機購入費 ③HP改修委託費182千円、備品購入費3,135千円(1,045千円×3台)、消耗品139千円(46.2千円×3セット) ④(1)多摩市立図書館ホームページ、(2)図書館本館、関戸図書館、永山図書館	3,453	3,200	0	0	253	R2.9.24	R3.3.31	①図書館館内が混雑した回数が全計測回数に占める割合は0.1とほとんど混雑することがなかった。「三密」の回避が必要とされる中で安心して図書館を利用できる環境を提供できたといえる。 ②図書除菌機を利用回数が設置した令和2年12月から比べ、3月末時点で10割以上増加し、不特定多数の方が利用される図書館の資料を安心して利用したいという利用者のニーズに応えることができ、効果を発揮しているといえる。
28	④	電子図書館導入事業	図書館	①電子書籍を導入し、利用者の自宅のパソコン等から閲覧、貸出ができるシステムを導入する。 ②電子書籍ライセンス使用料、電子図書館システム導入支援委託料 ③書籍のライセンス使用料15,106千円(4,095千円×3,000タイトル、2,895千円×500タイトル)、システム導入支援委託料6,270千円 ④図書館に利用登録している市民	21,374	18,500	0	0	2,874	R2.10.19	R3.3.31	①令和3年1月25日の稼働開始後の約2か月で導入した電子書籍数に対する貸出回数が占める割合、貸出率が1.17となり、短期間で多くの利用があり非来館型のサービスとして効果を発揮できたといえる。 ②図書館閉館時間中の貸出回数が全貸出回数に占める割合は0.5と半数の貸出が閉館時間中にされていた。図書館の開館時間、閉館時間に関わらず貸出がされていたことから外出の抑制や「三密」が回避できる非来館型サービスが必要とされる中で情報提供という図書館の役割を果たすことができたといえる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
29	②	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業）	健康推進課	左記3事業のうち、既交付申請事業 ①新型コロナウイルス感染症の流行下における、乳幼児健康診査個別実施支援事業 ②③委託料1,246,238円 ④乳児（3～4か月児）への個別健診	768	300	383	0	85	R2.5.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染予防のため、乳児健診を医療機関で個別に行ったことで、事業効果が十分に発現されたと考える。
30	③	学校臨時休業対策費補助金	学校給食センター	①学校の臨時休業に伴い、キャンセルした給食食材分の費用を事業者に支払う。 ②、③食材費940-国庫補助705=235千円 ④学校給食センターに食材を納入している事業者	940	200	705	0	35	R2.5.20	R2.9.11	学校の臨時休業に伴い、キャンセルした給食食材分の費用940,335円を事業者に支払ったことで、保護者の経済的負担の軽減及び納品業者の事業継続の支えに一定の効果があった。
31	②	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業）	生活福祉課	感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業 ①感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業 ②③相談員の増員に係る経費789,847円 ④生活に困窮した市民を対処とした相談を実施	671	100	503	0	68	R3.1.1	R3.3.31	令和3年1月から面接相談員1名増により相談体制が強化され、コロナ禍の相談件数の増加に対応することができた。 ただし、相談員を募集しても、資格要件を満たす人の応募が少なく、採用しても数ヶ月で自己都合退職が続いており、人材確保に苦慮している。
32	④	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	教育指導課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る校内ネットワークの整備 ②LAN工事、ネットワーク機器及び充電保管庫の整備・設定 ③（小学校17校、中学校9校の校内ネットワーク整備117,018+設定業務委託99,715+充電保管庫購入37,536）-国庫補助金127,134-都支出金12,713=114,422千円 ④市内小学校17校、中学校9校	254,269	105,300	127,134	12,713	9,122	R2.10.5	R3.3.31	令和2年度において、同項目の割合は「73.0%」であった。しかし、GIGAスクール構想においてICT環境の整備を行い、実際に運用を開始した令和3年度の調査結果では、「82.9%」となった。 整備されたICT機器を活用し、児童・生徒の個別最適化された学びと協働的な学びの充実に向けて教員等が努めた結果として、ICTを活用した指導をする能力が向上した。
33	④	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導課	GIGAスクールサポーター配置支援事業 ①GIGAスクール構想実現のために導入したタブレットの設定等のため、市内小中学校26校にサポーターを派遣する。 ②、③国庫補助対象経費（タブレット端末設定業務委託）75,680-国庫37,840=37,840千円 ④市内小学校17校、中学校9校	75,680	35,200	37,840	0	2,640	R2.11.26	R3.3.31	同上
34	①	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	教育振興課	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ①学校における感染症対策の強化のため、学校に必要な消耗品を購入する。 ②消耗品3,425千円 ③（児童7,004人+生徒3,071人）×340円-国庫補助1,712千円=1,713千円 ④市内公立学校の児童7,004人、生徒3,071人	2,742	1,000	1,371	0	371	R2.4.1	R3.3.5	予算を学校へ配当することにより学校長の判断で各校の事情に即した新型コロナウイルス感染症対策として必要な衛生用品を購入したため、事業効果が十分に発現したと考えられる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			事業期間		検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	
35	①	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	教育振興課	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①学校における感染症対策の強化や、子供たちの学びの保障のため、学校に必要な備品、消耗品を購入する。 ③国庫補助対象76,000千円-国庫補助38,000千円＝38,000千円 ④市内小学校17校、中学校9校	120,383	38,000	38,000	0	44,383	R2.4.1	R3.3.3	予算を学校へ配当することにより学校長の判断で各校の事情に即した新型コロナウイルス感染症対策として必要な衛生用品及び学習保障等に必要な物品を購入したため、事業効果が十分に発現したと考えられる。
36	②	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課 児童青少年課	新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 ①②新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために、放課後学童クラブを臨時休業させた際に日割りの利用料を返還する。 ③国庫補助基準額17,183千円-国庫負担5,728千円-都負担6,720千円＝4,735千円 ④放課後学童クラブ利用者	19,033	5,700	6,344	6,344	645	R2.4.1	R3.3.31	令和2年4、5、6月の3か月で利用者数は1,505人（全在籍児童数の28%）が減免を受けた。利用人数を絞ることで新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、休所することなく、就労支援を継続することができたことから、一定の成果があったと考える。
37	④	情報政策事務経費	情報システム課 (情報政策課)	①公式LINEをより使いやすく、簡単に情報検索をしたり、自分にあった情報のみを受け取ったり、検診などの申し込み等をスマートフォン等で完結できるようバージョンアップの改修を行うことで市役所への問合せや来庁の削減に寄与する。② ③公式SNS基盤構築等業務委託料1,386千円④市役所	1,386	1,200	0	0	186	R2.11.11	R3.3.31	情報配信や問い合わせの自動回答を行っている。LINEの友だち登録数はR4.6.7時点で7,292人となっており事業効果が表れている。
合計					1,705,801		212,460	182,428	314,195	1,631		

## 【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した実施事業の内容と効果について

### 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

令和2年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」という。）」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図るため、令和3年度も引き続き交付がありました。また、令和3年度は感染拡大の影響を受けている事業者の支援等を行うため、「事業者支援交付金」という新たな枠組みが創設されました。

この臨時交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう、地方公共団体が実施計画を作成し、その計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国から地方公共団体に交付されるものです。

### 2 交付限度額

地方公共団体の交付限度額は、感染状況、財政力、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。本市の令和3年度については、交付限度額 356,091千円が交付されました。

### 3 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています

本市では、令和3年度においても令和2年度に引き続き、①感染拡大の防止対策、②市民の暮らしへの支援、③地域経済（事業者）の支援、④デジタルトランスフォーメーションの推進など30の事業に幅広く活用しました

### 4 事業種別ごとの経費

(単位：千円)

事業種別	事業	事業費決算	臨時交付金充当額
① 感染拡大の防止策	6	25,549	21,400

② 市民の暮らしへの支援	4	47,609	29,700
③ 地域経済（事業者）の支援	15	765,803	278,891
④ 非来庁型行政サービスの推進、コロナ禍における業務継続体制の整備	5	27,984	26,100
合計	30	866,945	356,091

## 5 事業種別ごとの取組内容

### ① 感染拡大の防止対策

本庁舎をはじめとする公共施設での新型コロナウイルス感染症防止を図るため、非接触型（ノータッチ式）の手指消毒液スタンドの設置や非接触型の体温計の設置、窓口においては、飛沫防止のパーテーションの設置等進め、感染防止対策を進めました。また、感染拡大の懸念を踏まえて、保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を進めました。

### ② 市民の暮らしへの支援

新型コロナウイルス感染の状況下で不安を抱えながら、妊娠・出産・子育て期を過ごされる方に対する応援及び経済的な負担感を軽減するため、応援ギフトを支給しました。

集団接種会場での移動に対する不安を軽減し接種促進するため、対象者にタクシーチケットの配布等を行いました。

また、市内在住の外国人の方が、各種手続き等で市役所窓口に来なくても手続きができるよう翻訳したパンフレットをホームページに掲載することで、接触機会を減らし感染拡大防止に繋げる取り組みを行いました。

学童クラブにおける、感染拡大防止を図るために購入した消耗品や備品についての経費についての支援を行った。

### ③ 地域経済（事業者）の支援

コロナ禍の中、影響の出ている雇用情勢に対しての支援として、就業労働相談や市内の飲食店の支援と消費者の環境配慮への啓発を行う事業者の支援等を進めました。また、新たな経済活動の在り方として、非接触型事業・ソーシャルディスタンス事業などや、新しい生活様式へ対応に複数の事業者が協力して行う事業者に対して補助金等の支援や市内の店舗や事務所等に供する空き床対策として出店促進の支援を行いました。

介護や障害関連の事業所に対して、PCR検査の補助やクラスター発生した場合に積極的な感染拡大防止対策を行った場合に支援金を給付するなどの取り組みを進めました。

また、経済の活性化、事業者支援の観点から、令和2年度に続きキャッシュレス決済によるポイント還元事業等を実施しました。

#### ④ 非来庁型行政サービスの推進、コロナ禍における業務継続体制の整備

市税等の口座振替における口座登録の手続きを銀行や市役所の窓口に行かなくても、自身のスマートフォンで口座登録ができるようになることで人との接触機会を減らし感染拡大防止に繋げるため、スマートフォン口座振替登録サービスを開始しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の訪問調査が困難となった家屋調査の新たな調査方法に向けた取り組みとしてAI解析による課税対象家屋の補足率向上につなげ、公平公正な課税を担保するための新たな調査スタイルの構築を進めました。

#### 6 予算執行の観点から

令和3年度は、当初予算編成後に15回の補正予算を編成し、急速な感染拡大に対応していくために予算を編成しました。新型コロナウイルス感染症の対策や支援の事業であり、一刻も早く必要としている人達に支援が届くようにということで、昨年度に引続き通常時よりもスピード感を重視して予算化を行いました。コロナの状況等を考慮して新しい支援を次々と打って出たことから、一部で執行率が悪い事業が生まれました。情勢変化に応じた対応をとったことでコロナ対策や支援事業としては一定の効果はありましたが、執行の観点からすると新規事業の一部で執行率が思わしくないものがあつたことは今後の課題です。今後に反映できるように分析検討等を行っていきます。

#### 7 効果として

本市では、臨時交付金を活用し30事業を展開しました。令和2年度は、感染拡大の防止の取り組みや厳しい状況の市民生活への支援や事業者の事業継続の支援等に重点を置きつつ、情勢変化に対応した取り組みを進めてきましたが、令和3年度については、感染症の長期化により厳しい状況が続く市民生活への支援や、感染症と共存しながら新たな事業展開する事業者への支援等に重点を置きつつ取り組みを進めました。

取り組みとしての総合的な効果としては、感染拡大防止については、市独自のPCR検査の体制確保や施設利用者に対する不安解消の点で一定の効果がありました。市民の暮らしや子育て支援においては、妊娠・子育て応援ギフトについては、事業費の執行割合も高く一定の成果がありました。地域経済の支援については、補助金に関連する業務については一定の成果がありました。就業支援関連については希望職種において求職者と事業者側との間で見解の相違等、課題も見受けられました。令和2年度同様に、情勢変化に応じた対応を進めたことにより、取り組みの効果としては、一定の効果があつたのではないかと分析しています。カテゴリーごとの事業の効果については、以下データのとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
1	④	戸籍住民基本台帳事務経費（マルチコピー機）	市民課	<p>①市が購入したマルチコピー機を市役所売店に無償貸与する。マイナンバーカードを所持している市の窓口で証明書を取りに来た方に、コンビニでも証明書取得が可能な旨を伝え、取得方法もマルチコピー機を使用して実際に教えることにより、市の窓口への来庁者を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。</p> <p>②③行政証明書交付サービス利用料：月額15,000円×9ヵ月×1.1=149千円、備品購入費：5,848,997円（内訳：マルチコピー機本体3,993,000円・LTEルーター+LANケーブル+耐候ブラボックス（72,000円+3,700円+1,950円）×1.1=85,415円・監視カメラ1,403,490円・ウイングテーブル+POPキット+トレイガード+低床キャストップ（10,000円+13,500円+60,000円+7,000円）×1.1=99,550円・その他設置費等267,542円）</p> <p>④市役所売店</p>	5,842	5,500	0	0	342	<p>マルチコピー機は令和3年7月19日運用開始。（令和3年度の運用月数は8.3ヶ月。）</p> <p>①②窓口で住民票及び印鑑登録証明書の交付を申請しようとする方にはほぼ全員（月3,394人）への声かけを実施し、コンビニ交付の利便性を案内することができた。</p> <p>③マルチコピー機で住民票及び印鑑登録証明書のコンビニ交付利用者数は月142人であり、指標の月50人超えを大きく上回ったため、事業効果が十分発現しているといえる。（補足）</p> <p>①マイナンバーカード未所有者についてはマイナンバーカード取得について考える契機となった。</p> <p>②マイナンバーカード所有者で窓口に持参していない方については、利便性を伝えることができた。</p> <p>③非来庁サービスへの移行を促すことができた。（一度コンビニ交付の利便性を経験したら、その目的での来庁はなくなるため。）</p>
2	③	就業労働相談事業	経済観光課	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により影響が出ている雇用情勢の支援を目的とする。新型コロナウイルス感染症の影響で離職・就職活動が長引いている市民を新規に雇用し、再就職に必要な研修を行った上で、市内及び近隣企業へ紹介予定派遣やインターンシップを行い、派遣期間終了後の直接雇用につながるよう支援する。また、上記参加者を雇用した事業者へ奨励金を交付する。</p> <p>②③緊急就労支援事業業務委託料42,000千円、緊急雇用対策奨励金300,000円×30人=9,000千円</p> <p>④市民・雇用事業者</p>	31,959	31,000	0	0	959	<p>参加者の半数近くが新規雇用となったが目標達成には至らなかった。要因としては、求職者の希望職種と参加企業の職種にずれがあったこと・企業選考ハードルが高いこと・求職者のモチベーションの維持が困難だったことが挙げられる。</p>
3	③	環境配慮型おうち消費推進補助金	経済観光課	<p>①新型コロナウイルス感染症を受けている市内飲食店の支援と消費者の環境配慮への意識啓発を目的とする。飲食店がテイクアウト等を実施することにより増える容器等のプラスチック削減の推進のため、テイクアウト利用時にプラスチック容器等を使用しない消費者に対して、特典として啓発グッズを配布することにより、プラスチック削減と市内飲食店利用拡大を図る。また、衛生面からテイクアウト時に必要な容器利用について、環境に配慮されたバイオプラスチック容器等の推進のため、それらを使用している市内飲食店に対して補助金を交付する。</p> <p>②③消耗品費：5,903千円（木材箸@500円×5,000セット、保冷バッグ@660円×5,000個、色上質紙@250円×10袋、その他業者向け環境配慮促進事務用品100,000円）、環境配慮型おうち消費促進補助金100,000円×100件=10,000千円</p> <p>④市内飲食店</p>	6,928	6,400	0	0	528	<p>補助交付金額の執行率は5割程度であった。デリバリーやテイクアウトの導入など、業態転換を行う店舗に対して、環境に配慮した容器の導入の補助とともに事業者、利用者への環境啓発として一定の効果があったと考える。</p> <p>事業者での環境に配慮した容器等の購入のハードルが想定より高かったことが課題といえる。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
4	③	介護事業所へのPCR検査補助	介護保険課	①事業所において、コロナウイルス感染拡大を防止するため、対象事業所が職員又は利用者に対して実施した新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査及び抗原定量検査に係る費用を補助する。 ②、③補助金に充当 事業総額：上限2万円×想定人数3,686人＝7,372万円 ④市内介護保険事業所（基本的対処方針（令和4年1月7日変更）20ページ目）	3,463	200	0	2,308	955	本給付事業年度中、新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行ったサービス事業所数が、市内総事業所数のうち1割を上回る期間がなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
5	③	障害事業所へのPCR検査補助	障害福祉課	①事業所において、コロナウイルス感染拡大を防止するため、対象事業所が職員又は利用者に対して実施した新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査及び抗原定量検査に係る費用を補助する。 ②、③補助金に充当 事業総額：上限2万円×想定人数2,313人＝4,626万円 ④市内障害福祉サービス事業所（基本的対処方針（令和4年1月7日変更）20ページ目）	5,185	500	0	4,000	685	本給付事業年度中、新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行ったサービス事業所数が、市内総事業所数のうち1割を上回る期間がなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
6	③	介護事業所へのクラスター助成金	介護保険課	①事業所において集団感染が発生した場合に、感染の発生を公表し、自主的に事業所を臨時休業する等、積極的に感染拡大防止対策に貢献した事業所に対して、臨時休業による影響を下支えし、その後の円滑な再開に向けた支援金を給付する。 ②、③給付費の一部に充当 事業総額：上限300万円×想定事業者数2＝600万円 ④市内介護保険事業所（基本的対処方針（令和4年1月7日変更）29ページ目）	2,523	2,000	0	0	523	新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行った事業所につき、本給付事業年度中に廃業した事業所はなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
7	③	障害事業所へのクラスター助成金	障害福祉課	①事業所において集団感染が発生した場合に、感染の発生を公表し、自主的に事業所を臨時休業する等、積極的に感染拡大防止対策に貢献した事業所に対して、臨時休業による影響を下支えし、その後の円滑な再開に向けた支援金を給付する。 ②、③給付費の一部に充当 事業総額：上限300万円×想定事業者数2＝600万円 ④市内障害福祉サービス事業所（基本的対処方針（令和4年1月7日変更）29ページ目）	1,006	800	0	0	206	新型コロナウイルス集団感染等による臨時休業を行った事業所につき、本給付事業年度中に廃業した事業所はなく、コロナ禍におけるサービス提供体制確保に寄与した。
8	②	妊娠・子育て応援ギフト（会計年度除く）	健康推進課	①新型コロナウイルス感染の状況下で不安を抱えながら、妊娠・出産・子育て期を過ごされる方に対する応援及び経済的な負担感を軽減するため、応援ギフトを支給する。 ②、③（妊娠期の方へ）TAMAで出産応援ギフト10,500円×840人＝8,820,000円（出生後の方へ）たまペビーすくすく応援ギフト20,500円×900人＝18,450,000円 郵便料414円×270人（令和3年4月1日以降事業開始までに受けた方225名及び、未受診者45名） ④妊娠・出産・子育て期を過ごされる方	25,484	20,000	0	0	5,484	応援ギフトが役立っている割合 妊婦：94% 乳児：84.9% 事業効果は高いといえる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
9	③	キャッシュレス決済ポイント還元事業	経済観光課	①昨年度も実施、第3弾。キャンペーン期間中、QR決済により買い物をした消費者にポイントを付与する。感染症予防に配慮した非接触型の手法を推進していくことにより、市内の消費を刺激し、市内事業者（大手含む全業種）の今後の集客、新しい顧客層の獲得等を後押しする。 ②③キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料247,825千円 ④キャッシュレス決済ポイント還元事業参加事業者において、買い物をした消費者	660,374	190,138	0	352,045	118,191	2020年12月は、前年に比べ施設来訪者が増加した。また、1月は緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛要請の影響もあったが、検証対象とした商業施設の市内来訪者の減少数は軽微となった。これは市キャンペーンの効果が減少数の縮小に寄与したといえる。
10	③	緊急経営相談事業	経済観光課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内事業者に対して、中小企業診断士等の有資格者による、国の補助制度の紹介等、きめ細やかな伴走型の経営相談支援を行う。 ②③緊急経営相談事業業務委託料20,000千円 ④新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内事業者	10,159	9,100	0	0	1,059	相談件数281件となり、概ね想定通りの結果となった。事業周知が課題と思われる。
11	①	庁舎管理経費（手指消毒）	総務契約課	①本庁舎をはじめとする公共施設での新型コロナウイルス感染症防止を図るため、非接触型（ノータッチ式）の手指消毒液スタンドを設置する。 ②、③一式24,600円×136か所×1.1＝3,680,160円 ④庁舎、出張所、図書館、コミュニティセンター、児童館、市立小中学校等136か所	2,127	1,500	0	0	627	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、公共施設入口に自動手指消毒機を設置するための購入費。設置後、職員を含めた来庁者の殆どが自動手指消毒機を利用しているため、事業効果は十分に発揮しているといえる。
12	①	図書購入事業	図書館	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や子育て支援の観点から、子ども向けのコンテンツなどを中心に電子書籍を追加購入し、非来館サービスの充実を図る。 ②、③電子書籍コンテンツ使用料一式 10,000千円 ④図書館に利用登録している市民	11,589	10,000	0	0	1,589	①電子書籍数に対する貸出回数が占める割合、貸出率は1.8となり、令和2年度から6割増加し、非来館型のサービスとして効果を発揮できているといえる。 ②閉館時間中に貸出回数が全貸出回数に占める割合は0.5と令和2年度同様に、図書館の開館時間にとらわれることなく、「三密」を回避しつつ、情報提供ができていているといえる。
13	①	災害対策経費（非接触型体温計等）	防災安全課	①本庁舎をはじめとする公共施設での新型コロナウイルス感染症防止を図るため、ディスプレイ型検知器や非接触型体温計を設置する。 ②、③ディスプレイ型検知器：49,000円×17台×1.1＝916,300円 非接触型体温計：7,700円×9台×1.1＝76,230円 ④庁舎、出張所、図書館、複合施設、地域活動支援センター等	763	400	0	0	363	来館者用のディスプレイ型検知器を設置したり、各施設にて行われる各行事・会議等の参加者の健康状態を確認するための非接触型体温計を配備したりすることで、事前に発熱者がわかり、クラスターの発生を防ぐことができたため、十分な事業効果が得られたといえる。 ・配備状況 配備したディスプレイ型検知器台数 17台（詳細別紙） 配備した非接触型体温計台数 9台（詳細別紙） 配備に係った費用 762,520円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
14	①	PCR検査体制確保事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症が発生した場合、保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を確保する。 ②、③検査用消耗品：2,000千円、独自PCR検査委託：3,000千円 ④市医師会、実施医療機関	2,619	2,000	0	0	619	市が必要と判断した際に、希望者の検査を実施することで、市関係施設利用者の感染拡大の抑制や、陰性が確認できた際には不安解消に役立った。検査実績：925件（45施設） 必要な検査を適時実施する事業となっており、評価指標は定めていない。
15	①	衛生用品備蓄事業	健康推進課	①感染症対応として必要な消耗品を確保 ②、③N95マスク 30箱 165千円 手指消毒液 1,500本 5,362千円 サージカルガウン 12セット 546千円 その他消耗品209千円 ④市で備蓄を実施	5,334	4,500	0	0	834	市役所や関係施設で使用するアルコール消毒液を購入し、感染予防に役立てた。併せて、備蓄分を確保した。 感染症対策防護服について、以前から計画的備蓄を行っており、今年度備蓄分を確保した。 感染症対応に必要な消耗品を適宜確保する事業であるため、評価指標は定めていない。
16	③	事業者グループ連携支援事業補助金	経済観光課	①WITHコロナ時代に向けて、新たな経済活動の在り方として、非接触型事業・ソーシャルディスタンス事業などや、新しい生活様式へ対応するために既存事業改善など、複数の事業者が協力して行う場合に補助金（補助上限100万、地域活性化が期待される事業は上限200万）を令和2年度に引き続き交付する。 ②③事業者グループ連携支援事業補助金10,000千円：1年目（@1,000,000円×5件+@2,000,000円×1件=7,000千円）2年目（500,000円×4件+1,000,000円×1件=3,000千円） ④3社以上の市内中小企業事業者による共同体、同業者組合、商店会等	1,799	1,500	0	0	299	1 補助金制度の課題 制度の周知と、事業計画策定に向けたサポート体制 2 交付事業の概要 地域商店の商品を集めた「朝市」を定期的に開催し、地域商店の販路拡大に寄与するとともに、商品情報の発信を行う拠点として事業を実施した。開催にあたり来店客の「密」を回避するための商品販売スペースの整備を行いコロナ渦においても事業を継続して実施した。 ※商品出店店舗内訳 ・市内野菜農園（2）、市内スイーツ小売（1）、市内飲食店（1）・市内精肉店（1）、近隣市農園（1）、都内生花店（1）計7事業者 ※商品販売スペースの確保による来客効果 ・全2回の「せいせき朝市」は、両日ともに60～100名の来店あり。 ・設備改装前の来客数に比べ約1.3～1.8倍増加

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
17	④	資産税事務経費	課税課	①新型コロナウイルス感染症の影響で従来の訪問調査が困難となった家屋調査の新たな調査方法への転換や、事務の効率化、AI解析による課税対象家屋の補足率向上につなげ、公平公正な課税を担保するための新たな調査スタイルを構築する。 ②③家屋課税事務デジタル化業務委託料：21263千円（内訳：航空写真撮影4,400千円、家屋形状図作成1,650千円、家屋・土地マスタ分析880千円、家屋分類調査880千円、家屋特定調査4,620千円、家屋現況図作成3,300千円、家屋異動判読・表示データ作成・異動リスト作成913千円、現地調査用タブレット1,760千円、家屋間取図出張スキャン2,860千円） ④市役所	19,001	18,000	0	0	1,001	新たな調査方法への転換や、事務の効率化、課税対象家屋の補足率向上、公平公正な課税を担保するための新たな調査スタイル確立のための基準を満たしている成果品の納入があったため、事業効果は十分に発揮しているといえる。今後は新たな調査手法等を活用することにより調査時間（三密の時間）の削減を予定している。
18	③	感染症病床確保のための転院支援事業補助	健康推進課	①感染症病床のひっ迫を軽減し病床の確保を図るため、感染症病床に入院中の患者のうち、退院基準を満たしているが他の事由により引き続き入院が必要な者を受け入れる転院先の医療機関に経費の一部を補助する。 ②③転院支援事業補助金 一般ベッド8,000円×10日×50人=4,000,000円、個室対応 20,000円×10日×25人=5,000,000円 ④市内医療機関 （基本的対処方針（令和3年9月9日変更）63ページ目）	4,460	4,100	0	0	360	令和3年9月に事業開始。感染者が拡大した第6波中に転院者が増えており、感染症病床のひっ迫抑制の一助となった。（転院実績：25人）感染症病床のひっ迫状況に応じて利用される事業であるため、評価指標は設定していない。
19	①	災害対策経費（パーティション）	防災安全課	①窓口における職員・来庁者（来館者）、各事業の参加者、会議の出席者同士の飛沫感染を防ぐため、パーティションを購入する。 ②③消耗品6,000円×520×1.1=3,432,000円 ④市内公共施設	3,117	3,000	0	0	117	窓口、職員用にパーティションを設置したことにより、クラスターの発生を防ぐことができたため、十分な事業効果が得られたといえる。 ・配備状況 配備したパーティション枚数 520枚（詳細別紙） 配備に係った費用 3,117,400円
20	③	温水プール管理運営費	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用料収入が減少した温水プール施設の指定管理者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図ることを目的とする。 ②③事業継続支援金20,000千円 ④温水プール施設指定管理者	20,000	19,253	0	0	747	新型コロナウイルス感染症対策による国や東京都からの施設閉鎖要請がされていなかった期間である283日間については開館を継続し、市民の健康づくりの場を提供した。
21	③	スポーツ施設管理運営費	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用料収入が減少した体育施設の指定管理者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図ることを目的とする。 ②③事業継続支援金5,000千円 ④スポーツ施設指定管理者	5,000	4,600	0	0	400	アンケートの自由回答欄にも、コロナ禍であっても施設が解放され利用できることに満足している声が多かった。 国や都の新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらも、できる限りスポーツ施設の継続性を維持できたことは効果があったといえる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
22	②	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	①集団接種会場での新型コロナウイルスワクチン接種の移動に対する不安を軽減し、接種を促進するため、接種対象者数に対してタクシーチケット（1,000円分）を配布する。 ②ワクチン接種者移動支援業務委託料 ③1,000円×35,000人＝35,000千円 ④市内に事業所があるタクシー事業者 （基本的対処方針（令和4年1月7日変更）10ページ目）	6,933	6,200	0	0	733	新型コロナウイルスワクチン接種当日の帰宅時における移動支援希望者数に対するタクシーチケット配布率は100%であり、安全安心な接種体制を確保した。
23	③	障がい者就労施設等支援事業	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が落ち込んでいる障がい者就労施設等の支援のため、障がい者就労施設等の販売品などをPRするリーフレットを作成し、販売促進のためのイベントを実施する。 ②③リーフレット作成及びイベント企画運営支援委託一式2,228千円 ④市内障がい者就労施設	2,228	2,000	0	0	228	販売促進イベントに参加した各施設の売上合計額が380,286円となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が落ち込んでいる障がい者就労施設等の支援を当初の目標どおり達成することができた。また、イベント当日には作成したリーフレット配布を併せて行い、各施設のPRに繋がった。
24	②	多言語翻訳業務委託料	文化・生涯学習推進課	①市内在住の外国人が、各種手続き等で市役所窓口に来なくても良い若しくは来て手続きをする時間を短縮することにより人との接触機会を減らし感染拡大防止に繋げるため、市役所で使用している各種申請書や制度パンフレット等を外国語に翻訳をし、公式HPに掲載し利用してもらうための、翻訳委託を行う。 ②③多言語翻訳業務委託料10円（1字）×83,170字＝832千円 ④市役所	816	500	0	0	316	本事業により、令和3年度は庁内窓口で使用する申請書やパンフレット等の計17文書を多言語へ翻訳することができ、翻訳文書を紙媒体と併せて、公式ホームページに掲載する等、電子媒体でも活用することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止や、コロナ禍における在住外国人等への支援の充実につながった。
25	④	スマートフォン口座振替登録サービス手数料	納税課	①市税等の口座振替における口座登録の手続きを銀行や市役所の窓口に行かなくても、自身のスマートフォンで口座登録ができるようになることで人との接触機会を減らし感染拡大防止に繋げるため、スマートフォン口座振替登録サービスを開始する。 ②③契約手数料1,320千円、LGWAN利用初期設定費55千円 ④市役所	1,375	1,000	0	0	375	近隣市が類似のサービスを行った際の効果を元に目標を設定した。令和4年4月にサービスを開始し、5月末までに37件の利用があった。市報や当初納税通知書にチラシを同封することで周知したが、引き続き認知度を高めて利用促進を図ることが課題である。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和3年度事業）

（単位：千円）

No.	事業種別	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他の財源内訳			検証結果（事業の効果、課題等）
							国庫支出金	都支出金	一般財源（新型コロナ基金を含む）	
26	③	出店等促進支援金	経済観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した市内の店舗や事務所等に供する市内の空き床対策として、市内で出店等を行う事業者等に対して、費用等の補助を行う。 ②③出店等促進支援金業務委託料1,449千円（チラシ等作成469,480円WEB広告運用等業務979,000円）、出店等促進支援金1,000,000円×5件=5,000千円 ④市内出店する事業者	2,469	1,000	0	0	1,469	令和3年度については、1月からの3カ月のPR期間だったこともあり、申請まで至らないケースも多かったが、相談も多くあり令和4年度に繋げることができた。 この制度の要綱自体は令和5年3月31日までとなっているため、総合的に判断を行う予定。 令和3年度には500万円、令和4年度には5千万円の支援金を予定している。また、この支援金制度をPRするため、WEB広告も活用しているためその効果についても検証を行う予定。
27	②	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課 児童青少年課	新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 ①②学童クラブ運営費に関する委託料のうち、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るために、放課後学童クラブで支出した消耗品・備品及び掛り増し経費分。 ③委託料13,800千円（子ども子育て支援交付金：国1/3都1/3それぞれ4,599千円、一般財源4,602千円） ④放課後学童クラブ委託先法人	14,377	3,000	4,792	0	6,585	補助金の活用によって、消毒作業等新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、市内全学童クラブが休所することなく、運営できたため、効果があったと考える。
28	④	広報活動費（バス車内放送）	秘書広報課	①市内を走るバスの車内放送で新型コロナウイルス感染症の予防の呼びかけのアナウンスを流している費用。 ②③バス車内放送料（年間放送料59,400円×13箇所×1.1=850千円） ④市役所	849	800	0	0	49	車内放送区間の具体的な輸送人数の把握は困難だが、通勤・通学等で繰り返し車内放送を聞く乗客も一定数いることが見込まれることから、一定の啓発効果はあったものと想定される
29	③	修学旅行・移動教室等キャンセル料補助事業	教育指導課	①修学旅行や移動教室等の中止により発生するキャンセル料を公費で負担する。 ②修学旅行や移動教室等のキャンセルに伴う経費として旅行会社等に支払う経費。 ③6,460千円（キャンセル料実費分として（生徒951人分、看護師2人分） ④公立中学校に通う全中学3年生等	8,251	6,300	0	0	1,951	新型コロナ感染拡大に伴う修学旅行等キャンセル料の保護者負担を軽減することにより、児童生徒が安心して学校行事に参加し、充実した学校教育を受ける機会を担保した。
30	④	広報活動費	秘書広報課	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛に伴い家庭等で動画視聴の需要が高まる中、市でも公式YouTubeチャンネルを設定し、動画による積極的な情報発信を行ってきた。動画編集作業の時短化・効率化を図り、積極的な動画活用を図るため、動画編集用のPC一式を購入する。また、子育て世帯への情報発信を強化するため、市の情報発信HP「わくわくTAMAで子育て」を改修する。追加機能の1つとして、コロナの影響で子育て世代の情報交換の機会が失われていることから、グループチャット機能を使用し、ネット上でそういった情報交換が出来るような環境整備を行う。 ②③広報用備品購入費（PC一式）420千円、公式ホームページ業務委託料1,650千円 ④市役所	916	800	0	0	116	(ア)改修前と比べ改修後のアクセス数が大幅に増加しており、事業効果は十分に発現しているといえる。 (イ)多くの方に利用していただいております、事業効果は十分に発現しているといえる。なお、今後、更なる利用者数の増加のため、SNS等を活用した周知を行う予定
合計					866,945	356,091	4,792	358,353	147,709	